



平成30年3月13日

各 位

会社名 株式会社ファルテック
代表者名 代表取締役社長 横田 昭治
(コード番号 7215 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 北原 正裕
(TEL 044-520-0290)

(訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年5月14日に開示いたしました「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年3月13日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社ファルテック 上場取引所 東
 コード番号 7215 URL <http://www.faltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸井田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 加藤 浩 (TEL) 044 (520) 0290
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	77,390	7.5	3,227	1.8	3,404	9.8	1,954	△6.6
25年3月期	72,016	△4.7	3,170	△11.7	3,101	△10.2	2,092	55.6

(注) 包括利益 26年3月期 3,291百万円 (14.7%) 25年3月期 2,869百万円 (64.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	638.41	634.02	14.8	6.7	4.2
25年3月期	796.26	784.63	20.7	6.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 60百万円 25年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,008	14,807	26.5	4,593.03
25年3月期	47,972	12,929	25.6	4,010.37

(参考) 自己資本 26年3月期 14,063百万円 25年3月期 12,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,673	△3,175	△1,985	2,760
25年3月期	1,687	△2,980	△735	3,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	398	16.3	3.7
26年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	398	20.4	3.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		18.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△2.9	1,400	30.1	1,300	7.5	800	14.3	261.28
通 期	80,000	3.4	4,200	30.1	4,000	17.5	2,200	12.5	718.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有 ・ 無
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有 ・ 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有 ・ 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有 ・ 無
 ④ 修正再表示： 有 ・ 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	3,062,000株	25年3月期	3,062,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	139株	25年3月期	79株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,061,894株	25年3月期	2,628,168株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,651	△0.2	1,851	△26.2	2,024	△23.9	1,189	△42.1
25年3月期	45,745	△12.2	2,506	△23.9	2,661	△15.3	2,053	313.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	388.39	385.72
25年3月期	781.43	770.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	36,442		12,024		33.0		3,927.11	
25年3月期	35,431		11,127		31.4		3,634.16	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,024百万円 25年3月期 11,127百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度における経済環境は、国内においては経済政策の効果により景気回復は底堅く推移し、海外においては米国経済は引き続き緩やかに回復し、欧州経済も持ち直しに向かう一方、中国や新興国では経済成長が鈍化する傾向がみられました。

当社グループが属する自動車業界では、国内においてはエコカー補助金の政策効果一巡に伴う販売減がありましたが、消費増税前の需要等もあり景気回復を背景に緩やかな回復傾向にあり、また、海外では欧州やタイにおいて生産減となる中、米国においては需要拡大に伴い生産が拡大しております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、北米子会社の売上高が大きく伸長したこと、また中国子会社の量産が本格化したこと等により、77,390百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

営業利益は、北米・中国の子会社の増収効果等により3,227百万円（同1.8%増）となり、経常利益は、為替差益の計上等により3,404百万円（同9.8%増）となりました。

当期純利益は、法人税等の計上等により1,954百万円（同6.6%減）となりました。

②事業別セグメントの概況

(自動車部品事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、中国子社工場の量産が本格化したこと等により、40,097百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

セグメント利益は、国内売上高減による減益及び新車立上げ費用の発生、タイの子会社の本格量産準備費用の発生等により、388百万円（同52.6%減）となりました。

(自動車用品事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、北米での新車販売台数増に伴う納入数量増を背景に、20,546百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

セグメント利益は、米国子会社の増収効果等により、2,141百万円（同21.4%増）となりました。

(自動車関連機器事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、国内設備機器市場の需要が堅調に推移したこと、また消費増税前の需要が大きく寄与し、16,745百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

セグメント利益は、売上総利益率の改善等により、696百万円（同30.6%増）となりました。

③次期の見通し

中国及び米国を中心とした海外子会社の業容拡大を図るとともに、高収益商品の拡販と更なる製造原価の低減に努めることから、次期業績見通しにつきましては、売上高80,000百万円、営業利益4,200百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は53,008百万円となり前連結会計年度末比で5,035百万円の増加となりました。流動資産は26,009百万円となり、受取手形及び売掛金の増加2,097百万円、商品及び製品の増加406百万円、現金及び預金の減少1,127百万円等によって1,664百万円増加しました。固定資産は26,999百万円となり、有形固定資産の増加2,443百万円、投資有価証券の増加860百万円等によって3,370百万円増加しました。

負債は38,200百万円となり前連結会計年度末比で3,157百万円の増加となりました。流動負債は25,192百万円となり、短期借入金の増加2,005百万円、仕入債務の増加843百万円等によって3,479百万円増加しました。固定負債は13,008百万円となり、長期借入金の減少1,454百万円、退職給付に係る負債（前連結会計年度末は退職給付引当金）の増加1,213百万円等によって322百万円減少しました。

純資産は14,807百万円となり前連結会計年度末比で1,878百万円の増加となりました。株主資本は、当期純利益1,954百万円の計上、剰余金の配当398百万円等により、1,556百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額が1,014百万円計上されたことにより減少したものの為替換算調整勘定が1,136百万円増加したこと等により227百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は2,760百万円となり、前連結会計年度末比で1,127百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3,673百万円（前連結会計年度比1,986百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,327百万円、減価償却費2,991百万円、売上債権の増加による減少額1,570百万円、法人税等の支払額1,021百万円、供託金の預入による支出329百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,175百万円（前連結会計年度比195百万円増）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出3,747百万円、投資有価証券の取得による支出756百万円、有形及び無形固定資産売却による収入1,241百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,985百万円（前連結会計年度比1,249百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3,947百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,109百万円、短期借入金の純増による収入2,264百万円、長期借入れによる収入1,204百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	11.2	16.4	<u>16.0</u>	25.6	<u>26.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	<u>28.0</u>	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	1.4	1.8	5.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	26.0	23.2	7.3	13.1

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末における株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
- 平成24年3月期以前につきましては当社は非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績・投資計画の状況等を考慮したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、海外生産拠点の拡充および商品開発や生産性向上のための設備投資等に有効活用し、将来の企業体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当社は定款に、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨、ならびに配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

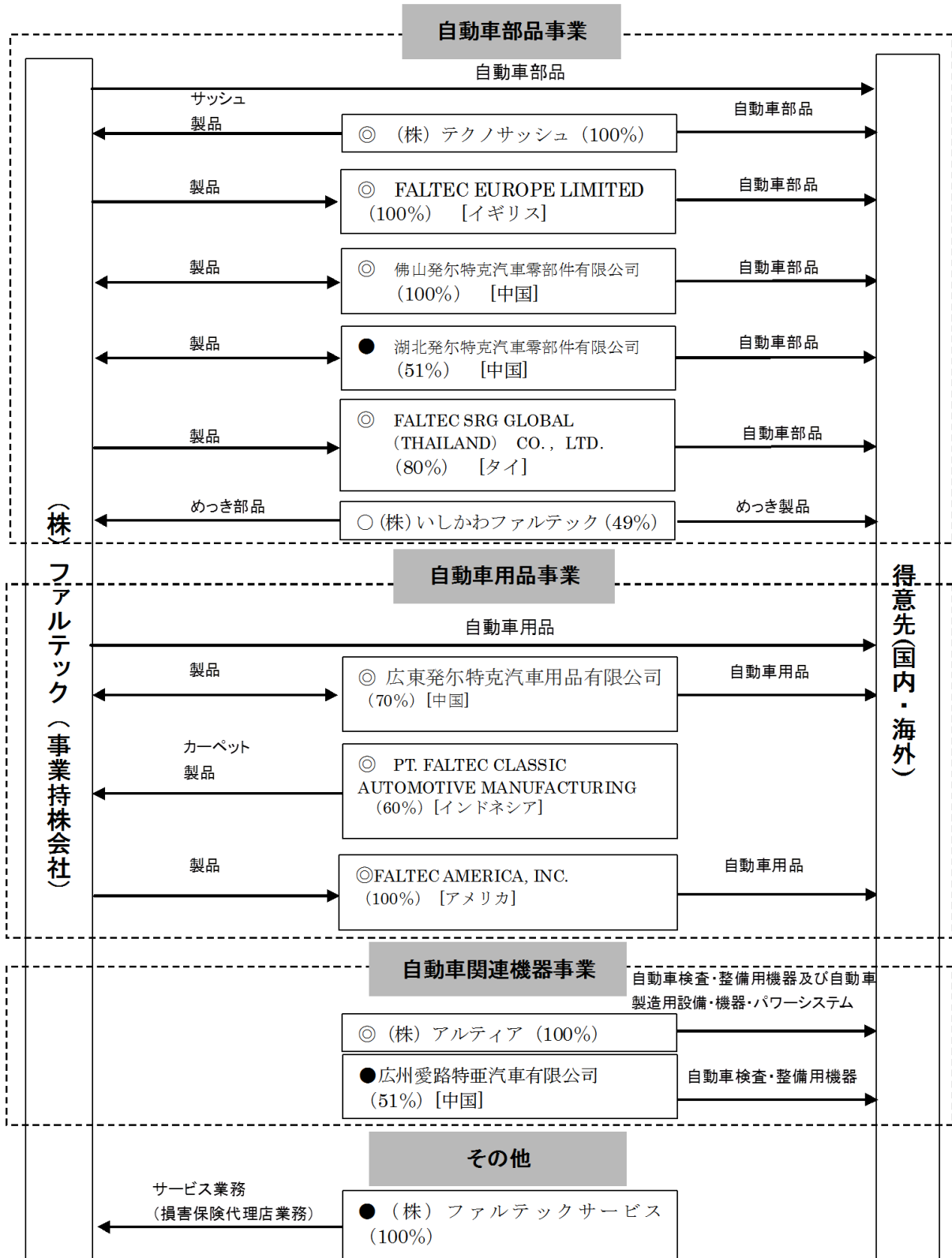
当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき130円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社12社及び関連会社1社で構成されており、自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

事業セグメント	商品・サービス	事業内容及び関係会社の位置付け
自動車部品事業	自動車外装部品	樹脂成形や金属加工によりラジエターグリル、ウインドウモールなどの自動車外装部品等の開発・製造・販売をしております。 地域別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)ファルテック、(株)テクノサッシュ、(株)いしかわファルテック 中国：佛山発尔特克汽车零部件有限公司、湖北発尔特克汽车零部件有限公司 タイ：FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. 欧州：FALTEC EUROPE LIMITED
自動車用品事業	自動車用品	エアロパーツ、リアビューカメラ、ルーフレール、フロアカーペットなどの自動車用品（メーカー純正）の開発・製造（一部）・販売をしております。 地域別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)ファルテック 米国：FALTEC AMERICA, INC. 中国：広東発尔特克汽車用品有限公司 インドネシア：PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING
自動車関連機器事業	自動車検査・整備用機器	自動車検査・整備用機器の企画、開発、製造、販売をしております。 地域別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)アルティア 中国：広州愛路特亜汽車有限公司
	自動車製造用設備・機器	自動車メーカー向けの自動車製造用設備・機器の企画、開発、製造、販売をしております。 国内：(株)アルティア
	パワーシステム	非常用動力装置、空調用ガスエンジンの企画、開発、販売をしております。 国内：(株)アルティア
その他事業	サービス事業（ビル管理、人材派遣等）	(株)ファルテックサービスが(株)ファルテック及び(株)アルティアの業務受託業務、オフィス管理業務、人材派遣業務、損害保険代理店業務を行っております。

〔事業系統図〕



() 内は議決権の所有（直接・間接含む）割合を示しております。

◎連結子会社、○持分法適用会社 ●非連結子会社

(注) FAS CEBU CORPORATIONは平成22年11月30日付をもって事業活動を終了し、会社清算手続に入っているため、事業系統図には記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する。」であります。

(2) 目標とする経営指標

「FY14中期経営計画」の中において、計画最終年度（2016年度）に、連結売上高900億円、連結経常利益率7.0%を目指しております。

またその先の目指す姿として、連結売上高1,000億円、連結経常利益率10.0%を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「FY14中期経営計画」の概要は以下のとおりであります。

①長期ビジョン

『業界トップレベルの収益力と高品質を目指す』

・圧倒的なコスト競争力

・提案力No. 1

・お客様が満足する高品質

②長期ビジョン達成に向けて強化する重点戦略

■グローバル事業の伸展

■売上収益構造変革と受注拡大（高収益商品の拡販）

■コスト構造変革

③重点戦略に基づいた主要方策

・ものづくりの変革

・グローバル人材育成とFALTEC WAY（行動指針）の浸透

・機能別グローバルマネジメントの強化（マトリックス管理の強化）

・当社独自のビジネスモデルLCP提案(※1)推進及びNo. 1商品（コンバージョン、ルーフレール、ウィンドウモール、電装品）の拡販・内製化加速

・先行開発3本柱（表面処理・コスト競争力・環境対応）の開発スピードアップ

・FALTEC DASH 1/2 活動(※2)の徹底

・グローバル最適調達強化

・源流段階からの新車原価企画活動の徹底

※1 LCP(Life Cycle Plan)提案

自動車部品事業で培った技術と自動車用品事業で培った企画・デザインを融合して、量産部品・コンバージョン・アクセサリーの全てをクルマのライフサイクルプランとして一括提案するビジネスモデルです。

※2 FALTEC DASH 1/2 活動

スペース半分・リードタイム半分で取り組んでいる当社グループの活動です。スペースとリードタイムを効率的に活用することで経費削減につなげ収益力を強化します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,889	2,761
受取手形及び売掛金	<u>13,958</u>	<u>16,056</u>
商品及び製品	<u>2,712</u>	<u>3,119</u>
仕掛品	<u>446</u>	<u>523</u>
原材料及び貯蔵品	<u>1,461</u>	<u>1,459</u>
繰延税金資産	<u>503</u>	<u>579</u>
その他	1,406	1,524
貸倒引当金	<u>△33</u>	<u>△15</u>
流動資産合計	<u>24,344</u>	<u>26,009</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,851	<u>6,083</u>
機械装置及び運搬具(純額)	3,030	4,176
工具、器具及び備品(純額)	<u>500</u>	<u>650</u>
土地	7,206	7,239
リース資産(純額)	1,391	1,629
建設仮勘定	2,364	2,007
有形固定資産合計	<u>19,344</u>	<u>21,787</u>
無形固定資産	1,541	1,308
投資その他の資産		
投資有価証券	829	1,690
長期貸付金	2	—
繰延税金資産	<u>1,695</u>	<u>1,687</u>
その他	1,306	1,615
貸倒引当金	<u>△1,091</u>	<u>△1,089</u>
投資その他の資産合計	<u>2,742</u>	<u>3,902</u>
固定資産合計	<u>23,628</u>	<u>26,999</u>
資産合計	<u>47,972</u>	<u>53,008</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,142	11,831
電子記録債務	—	2,154
短期借入金	1,270	3,276
1年内返済予定の長期借入金	2,887	2,144
リース債務	801	1,007
未払法人税等	632	964
賞与引当金	683	833
その他	2,292	2,980
流動負債合計	21,712	25,192
固定負債		
長期借入金	4,204	2,749
リース債務	660	646
退職給付引当金	6,457	—
退職給付に係る負債	—	7,671
訴訟損失引当金	331	340
持分法適用に伴う負債	263	202
再評価に係る繰延税金負債	1,172	1,172
その他	242	226
固定負債合計	13,330	13,008
負債合計	35,043	38,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,183	2,183
資本剰余金	500	500
利益剰余金	7,106	8,662
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,789	11,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	342
繰延ヘッジ損益	△22	△8
土地再評価差額金	1,771	1,771
為替換算調整勘定	490	1,626
退職給付に係る調整累計額	—	△1,014
その他の包括利益累計額合計	2,489	2,717
少数株主持分	650	744
純資産合計	12,929	14,807
負債純資産合計	47,972	53,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	72,016	77,390
売上原価	59,857	65,143
売上総利益	12,159	12,246
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,704	1,692
給料及び手当	3,186	3,201
賞与引当金繰入額	221	334
退職給付費用	348	352
その他	3,528	3,438
販売費及び一般管理費合計	8,989	9,019
営業利益	3,170	3,227
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	27	48
不動産賃貸料	30	29
技術供与収入	28	17
持分法による投資利益	24	60
為替差益	93	268
その他	43	76
営業外収益合計	253	513
営業外費用		
支払利息	236	273
その他	85	63
営業外費用合計	321	337
経常利益	3,101	3,404
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	140	23
投資損失引当金戻入益	200	—
持分変動利益	4	—
特別利益合計	344	23
特別損失		
固定資産除却損	50	44
減損損失	—	39
特別割増退職金	16	—
災害による損失	—	16
訴訟損失引当金繰入額	331	—
特別損失合計	398	99
税金等調整前当期純利益	3,047	3,327
法人税、住民税及び事業税	851	1,371
法人税等調整額	77	23
法人税等合計	928	1,395
少数株主損益調整前当期純利益	2,119	1,932
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	26	△22
当期純利益	2,092	1,954

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>2,119</u>	<u>1,932</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	91
繰延ヘッジ損益	13	13
為替換算調整勘定	<u>595</u>	<u>1,253</u>
その他の包括利益合計	<u>750</u>	<u>1,359</u>
包括利益	<u>2,869</u>	<u>3,291</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>2,773</u>	<u>3,197</u>
少数株主に係る包括利益	96	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	-	5,089	△955	6,133
当期変動額					
新株の発行	183	183			366
当期純利益			2,092		2,092
自己株式の処分		317		955	1,273
連結範囲の変動			△75		△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	183	500	2,016	955	3,656
当期末残高	2,183	500	7,106	△0	9,789

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110	△36	1,771	△35	-	1,808	226	8,168
当期変動額								
新株の発行						-		366
当期純利益						-		2,092
自己株式の処分						-		1,273
連結範囲の変動						-		△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	13	-	525	-	680	423	1,104
当期変動額合計	140	13	-	525	-	680	423	4,760
当期末残高	250	△22	1,771	490	-	2,489	650	12,929

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,183	500	7,106	△0	9,789
当期変動額					
剰余金の配当			△398		△398
当期純利益			1,954		1,954
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,556	△0	1,556
当期末残高	2,183	500	8,662	△0	11,346

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250	△22	1,771	490	-	2,489	650	12,929
当期変動額								
剰余金の配当						-		△398
当期純利益						-		1,954
自己株式の取得						-		△0
連結範囲の変動						-		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	91	13	-	1,136	△1,014	227	94	322
当期変動額合計	91	13	-	1,136	△1,014	227	94	1,878
当期末残高	342	△8	1,771	1,626	△1,014	2,717	744	14,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,047	3,327
減価償却費	2,818	2,991
減損損失	—	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△330	149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△127	△5,817
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△214	△20
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△200	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	331	9
受取利息及び受取配当金	△32	△60
支払利息	236	273
為替差損益 (△は益)	△93	△268
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140	△23
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△60
固定資産除却損	50	44
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,240	△1,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204	△205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,965	473
その他	△257	100
小計	3,134	5,244
利息及び配当金の受取額	32	60
利息の支払額	△232	△280
供託金の預入による支出	—	△329
法人税等の支払額	△1,247	△1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687	3,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,562	△3,747
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,279	1,241
投資有価証券の取得による支出	△117	△756
投資有価証券の売却による収入	426	74
貸付金の回収による収入	21	14
その他	△27	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,980	△3,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,049	2,264
長期借入れによる収入	500	1,204
長期借入金の返済による支出	△3,242	△3,947
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,013	△1,109
株式の発行による収入	366	—
少数株主からの払込みによる収入	331	—
自己株式の売却による収入	1,273	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	—	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735	△1,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,773	△1,125
現金及び現金同等物の期首残高	5,736	3,888
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△96	△2
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,888	2,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、固定負債における退職給付に係る負債が7,671百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額が1,014百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は331.43円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価する構成単位からなっており、具体的には「自動車部品事業」、「自動車用品事業」及び「自動車関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 自動車部品事業・・・樹脂部品等
- (2) 自動車用品事業・・・カーアクセサリー等
- (3) 自動車関連機器事業・・・自動車整備用機械工具、自動車生産用機器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業	自動車 用品事業	自動車関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,575	19,478	15,962	72,016	—	72,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	361	361	△361	—
計	36,575	19,478	16,323	72,378	△361	72,016
セグメント利益	820	1,763	533	3,117	52	3,170
セグメント資産	29,387	6,014	8,112	43,514	4,458	47,972
その他の項目						
減価償却費	2,472	220	120	2,812	5	2,818
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,880	312	77	4,270	6	4,277

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に親会社の預金及び繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度より、(株)ファルテックサービスにつきましては、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、当連結会計年度より記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業	自動車 用品事業	自動車関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,097	20,546	16,745	77,390	—	77,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	2	30	41	△41	—
計	40,106	20,549	16,776	77,432	△41	77,390
セグメント利益	388	2,141	696	3,227	0	3,227
セグメント資産	33,921	6,934	8,755	49,610	3,397	53,008
その他の項目						
減価償却費	2,681	168	133	2,983	7	2,991
減損損失	—	—	39	39	—	39
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,027	142	63	4,233	—	4,233

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に親会社の預金及び繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
60,507	11,509	72,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,895	3,869	1,580	19,344

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	28,878	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業
日産車体(株)	6,040	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
60,177	17,212	77,390

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,972	5,884	1,930	21,787

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	27,949	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業
日産車体㈱	5,790	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	4,010.37円	4,593.03円
1株当たり当期純利益金額	796.26円	638.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	784.63円	634.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,092	1,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,092	1,954
期中平均株式数(株)	2,628,168	3,061,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,963	21,230
(うち新株予約権(株))	(38,963)	(21,230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（訴訟の判決及びその控訴）

当社の連結子会社である㈱アルティアは、平成20年3月28日付けで、国及び軽自動車検査協会より不当利得返還請求に関する訴訟の提起を受けておりましたが、平成25年4月24日に東京地方裁判所から判決を受けました。

その内容は以下のとおりであります。

（1）判決の内容

本件訴訟に関して、第一審東京地方裁判所は、平成25年4月24日に㈱アルティアに対して、不当利得返還請求額201百万円及び付帯する年5分の遅延金の支払を命じるものであります。

（2）今後の見通し

㈱アルティアは、この判決を不服として平成25年5月8日付で東京高等裁判所に控訴しており、引き続き裁判で同社の正当性を主張し争っていく方針であります。

なお、同社は、東京地方裁判所の一審の判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金340百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。